



第1回 知財のビジネス価値評価検討タスクフォース

インタンジブルズに関する 情報開示フレームワーク

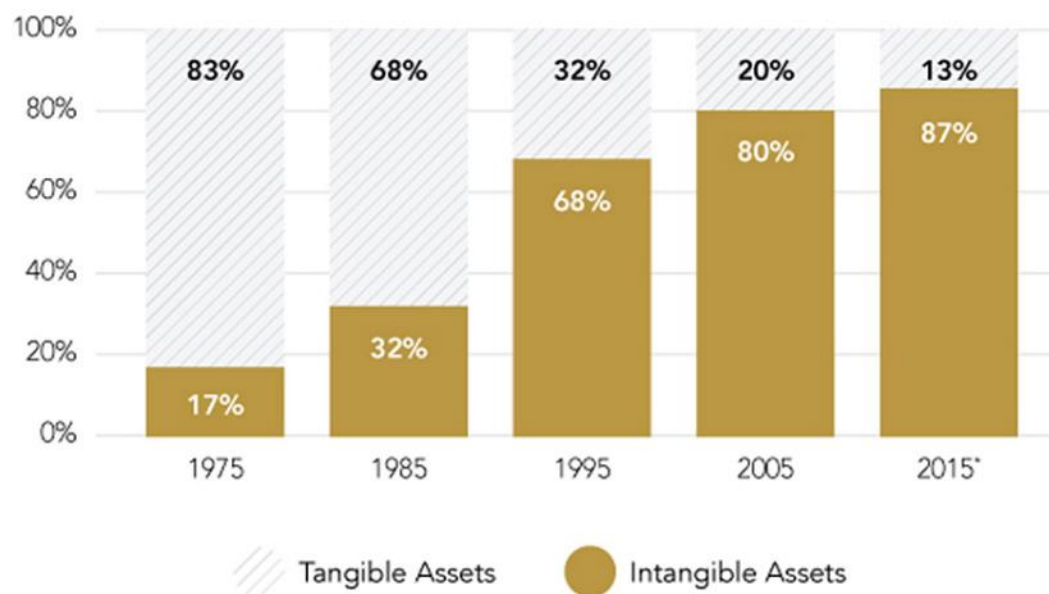
KPMG ジャパン 統合報告 Center of Excellence (CoE)

芝坂 佳子

(本報告は、発表者の個人的な見解であり、所属する組織の見解と必ずしも一致するものではありません。)

基本的な理解 ①

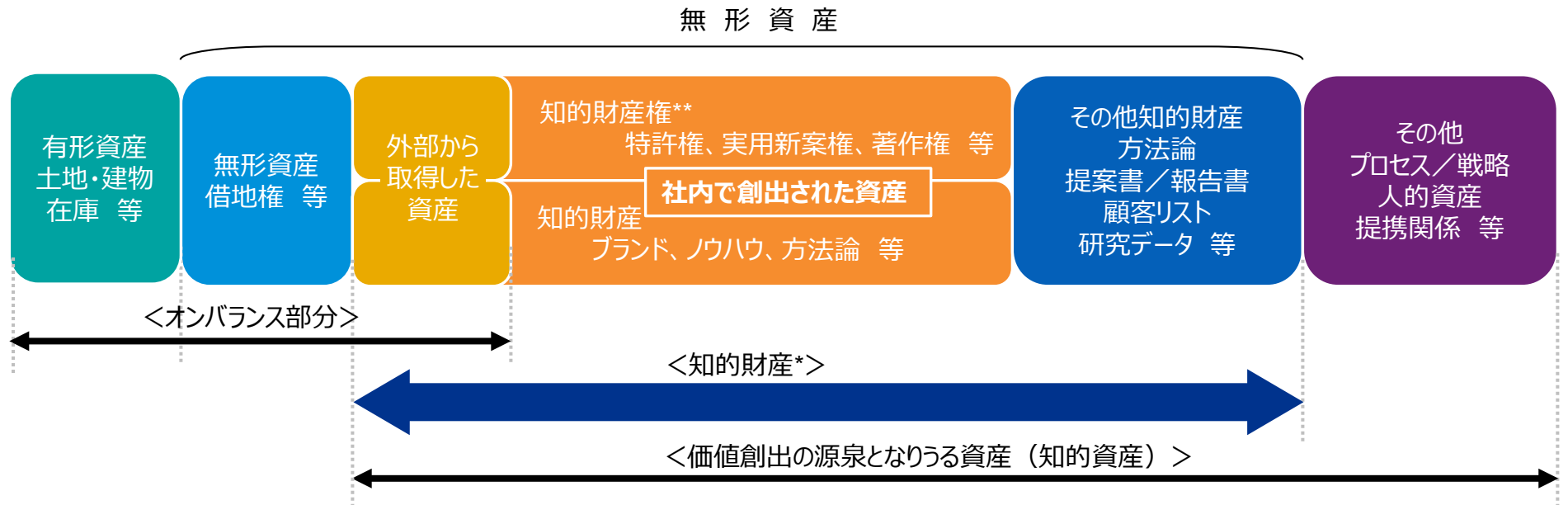
COMPONENTS of S&P 500 MARKET VALUE



SOURCE: OCEAN TOMO, LLC

Source : Annual Study of Intangible Asset Market Value from Ocean Tomo, LLC <http://www.oceantomo.com/2015/03/04/2015-intangible-asset-market-value-study/>

基本的な理解 ②



知的財産基本法（2003年制定）による定義は以下のようになっている。

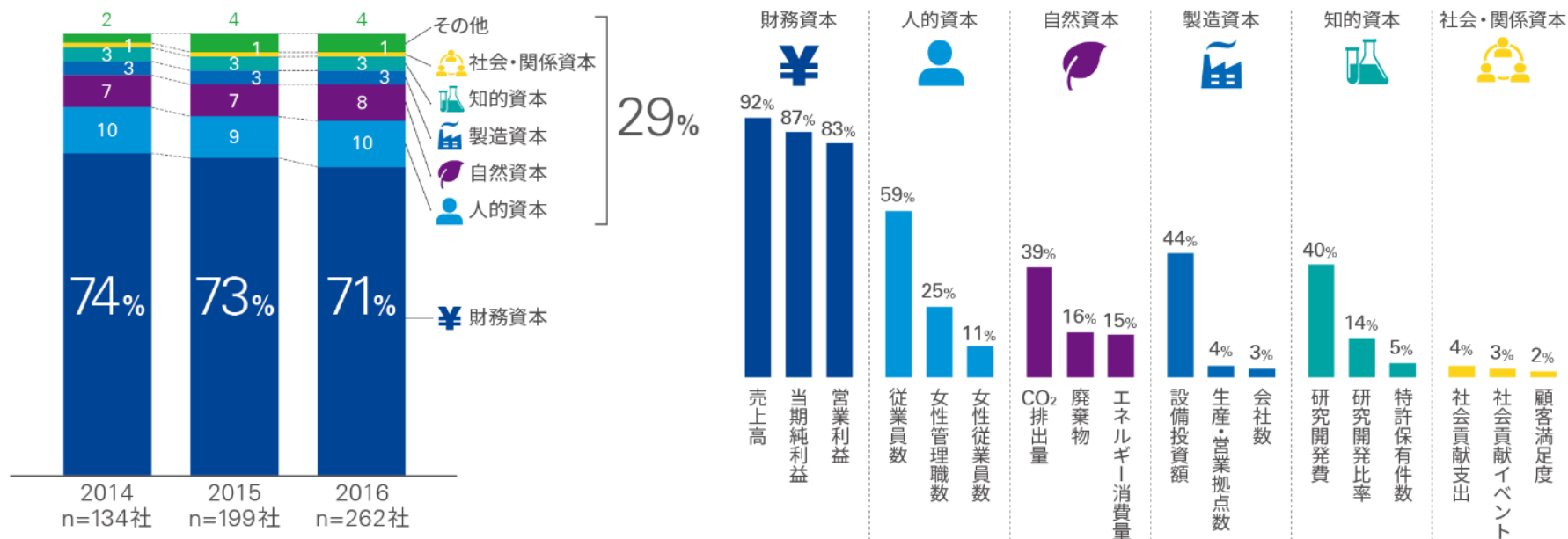
*知的財産： 発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報

**知的財産権： 特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利

Source : 知的財産基本法（平成14年法律第122号）第二条より抜粋

開示の現状 – 日本企業の統合報告書を見ると...

- インタangibleズに関する定量的な開示は、他項目と比較しても少なくなっている。
- 企業の特徴や成果、価値形成との関係を示し、意思決定に資する開示とは言いにくい。



Source : 日本企業の統合報告書に関する調査2016、KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループ、2017 25ページ 資本別の開示KPI

なぜインタンジブルズについての報告を推進する必要があるのか

1. 財務情報だけでは企業の姿を十分に説明することができない。

- 市場価値のうち、財務情報で説明できる資産の割合は、年々縮小している
- 財務情報は、過去のビジネスの結果であり、企業の現在の姿や、将来を語るものではない。

2. 不確実性の高い非連続な事業環境変化の中、経営者の意志をビジネスストーリーで示す意味が高まってきている。

- 同業種であっても、「勝ち組」と「負け組」が明確にわかれつつある。
- 最終的なリスクをとれる存在としての経営者の責任と期待。

3. 市場における意思決定のために必要なインタンジブルズに関する情報が不足している。

- 財務的な価値だけではなく、社会的価値、長期的な時間軸での企業の責任が期待されている。
- 企業の強みを価値向上のために、時間軸とビジネスサイクルを考慮した説明が求められている。
- 企業価値に影響を与える事項の開示が未成熟。

4. インタジブルズについて経営者が意識をし、特性を外部に発信すると共に、内部における適切な対応が必要となっている。

- 価値の源泉であるインタンジブルズを、明確に経営資源としてとらえ、戦略の一環として示す必要がある。
- 優れた人材を備え、持続的な価値向上のための意識的な施策の推進が重要。



インタンジブルズを認識して開示を推進し、開示された情報が活用され、企業価値が適切に評価され、価値向上につなげるためには、「開示のためのフレームワーク」が必要である

各団体によるフレームワークの目的と対象領域

推進団体	設立	目的	利用者	財務	製造	知的	人的	社会関係	自然
FASB	1973	財務諸表利用者の意思決定に有用な財務報告を発展させるため財務会計と報告のための基準を開発する。	投資家	○	△	△	△	×	△
GRI	1997	全ての組織による、重要なサステナビリティ情報の報告を可能にする。	マルチ	×	×	×	○	○	○
CDP	2000	資本市場に高品質な情報を提供することを通じて、情報開示の効果により、組織が環境負荷を低減するために、測定、管理を行うことを促し、復元力を構築すること。	投資家	×	×	×	×	×	○
IASB	2001	高品質で透明性が高く、比較可能性のある情報を投資家に提供する、世界の資本市場における財務報告のための共通言語を提供する、そして、透明性の高い財務報告と一貫性のある基準の適用により、資本市場の安定性を促進する。	投資家	○	△	△	△	×	△
CDSB	2007	組織が環境情報を作成し、主たる報告書において開示することを支援することにより、一貫性と比較可能性があり、投資家の意思決定に役立つ情報を提供すること。	投資家	×	×	×	×	×	○
ISO	2010	ビジネスや組織がいかにして社会的責任を果たし、事業を遂行することができるのかの指針を提供。	マルチ	×	×	△	○	○	○
IIRC	2010	財務資本の提供者に対し企業がどのように価値を創造するのかを説明することを助ける。	マルチ	○	○	○	○	○	○
SASB	2011	公開企業が10-K,20-FなどのSEC開示規制において、重要なサステナビリティ情報を開示することを促進する。	投資家	×	×	×	○	○	○
TCFD	2015	金融セクターにとって一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な開示を促す任意的な提言を策定する。	投資家	×	×	×	×	×	○

WICIインタンジブルズ報告フレームワークの対象

非財務情報を取り扱うフレームワークは、多くの組織から提起されている。しかしながら、企業価値に密接に関係する資産の報告を取り扱っているフレームワークは、稀少である。

WICIインタンジブルズ報告フレームワークは、他フレームワークにない「インタンジブルズ」に焦点をあてている。



IIRC の定義による 6 つの資本

*本フレームワークでは、組織資本

Source : WICIインタンジブルズ報告フレームワーク バージョン1.0 (日本語訳)、2016年9月 http://www.wici-global.com/wp-content/uploads/2014/07/WIRF_japan.pdf
9ページ 【図 1.1】 企業報告全体の中での WICI の対象分野

WICIインタンジブルズ報告フレームワークの特徴

1. 「インタンジブルズ」*の特性を考慮している。
2. インタンジブルズに焦点を当て、他フレームワークを補完するものとして活用できる。
3. 経営者の意思決定に貢献することを意図している。
4. 報告の目的を価値創造への貢献としている。

<インタンジブルズの特性>

- それ自体で価値を生み出すこともあるが、他の資産との連携、結合することにより、より高く多様な価値を創出できる。
- 時間軸（短期、中期、長期）により、活用の形態やプロセスは異なり、創出する価値も異なってくる。
- 必ずしも組織が所有・管理したり、コントロールできないものである場合もある。
- 時として、ネガティブなインパクトを及ぼすことがある。

WICIインタンジブルズ報告の原則と構成

コミュニケーションにおける原則

- Materiality
- Connectivity
- Conciseness
- Comparability
- Future orientation

報告の構成

- 価値創造ストーリーを示す
 - 活動の概要と価値創造モデル
 - 過去から現在：これまでのビジネスの姿とその成果、および実現した価値（財務的、インタンジブルズ）
 - 現在から将来：現状をふまえた目指す姿（将来）と実現にむけた戦略、リスク、実現／持続可能性
- 価値創造ストーリーを裏付けとなるKPIsを用いる
 - 先行／遅行
 - 定性的／定量的
 - Narrative KPIs
 - General/Sectors/Enterprise
 - Social License/Strategic purpose

インタンジブルズの性質と報告する意味

- 知的財産のビジネスに資する見える化の観点から



「報告／見える化」が目的なのではなく、そのプロセスを通じてインタンジブルズを含むリソース（保有形態は問わない）を有効活用し、多様な価値創造と向上につなげる活動が重要



KPMGジャパン
コーポレートガバナンスCoE
統合報告 CoE
パートナー
芝坂 佳子
T: 03-3548-5106
E: yoshiko.shibasaka@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2017 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.